

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。
2026年3月期第1四半期決算短信、プレスリリースなど、当社の近況をご報告させていただきます。
株主の皆様には今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

① 2026年3月期第1四半期 業績ご報告

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱い動きが見られるものの、緩やかに回復しております。個人消費については、物価高の影響により消費者マインドが弱含んでいるものの、持ち直しの動きが見られます。今後も、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復が期待されていますが、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等により景気を下押しするリスクもあるため、注視してまいります。

このような経済環境のもと、当社グループは、モノづくりの原点である「仁丹」から発展した「球体技術」および「素材研究」を基礎とし、社会課題に対応した製品・サービスの開発や提供、及びシームレスカプセル受託事業、機能性原料の販売に取り組んでおります。これらの事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献するとともに、安定的かつ強固な収益基盤の構築をめざしております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,343百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益193百万円（前年同四半期比38.7%減）、経常利益209百万円（前年同四半期比36.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益163百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コンシューマー事業

当セグメントでは、2025年4月に発売した「タンサ脂肪酸」をはじめとした腸テク®シリーズ3品の販売促進に注力しております。先行販売を実施したドラッグストアをはじめ、自社ECサイトやECモールでの販売拡大を図るべく、TVCMなどプロモーション活動及びその支えとなる研究開発への先行的な投資を進めております。一方で、既存の主力製品である「ビフィーナ®」は、引き続きインバウンド需要が堅調に推移しているものの、宣伝・販促活動を腸テク®シリーズへ集中していることから、新規顧客の獲得数が減少傾向にあります。

海外市場においては、香港限定として新製品「ビフィーナ®Slim」を発売したこともあり、当該地域を中心に売上は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当第1四半期は減収・減益ではありますが、引き続き持続的な成長および収益性の改善を目指してまいります。

当セグメントの業績は、売上高 1,180百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント損失 31百万円（前年同四半期は、セグメント利益 7百万円）となりました。

② ソリューション事業

当セグメントでは、機能性原料販売において既存顧客からの受注に変動があり、前年同期比で受注量がやや減少いたしました。新規案件の獲得を目指し「ifia JAPAN 2025(国際食品素材/添加物展・会議)」等展示会への出展や、研究開発への先行投資を通じたエビデンスの強化など、受注拡大に向けた取り組みを継続しております。また、シームレスカプセル受託事業では、ジェネリック医薬品である高脂血症用製剤（一般名：オメガ-3脂肪酸エチル）が2022年6月の販売開始から3年を迎え、売上は堅調に推移しております。また、可食分野におけるフレーバーカプセルの販売も引き続き好調です。

このような状況のもと、当第1四半期は減収・減益ではありますが、原料販売・受託事業の双方において着実な成長に向けた基盤強化を進めております。今後も、パートナー企業やアカデミアとの共同研究を通じて、新たな価値創出と社会課題の解決に取り組んでまいります。

当セグメントの業績は、売上高 2,160百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益 227百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

③ その他

当セグメントの業績は、売上高 1百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント損失 1百万円（前年同四半期は、セグメント利益1百万円）となりました。

(百万円未満切捨て)

2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

連結経営成績(累計)		(%表示は、対前年同四半期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		
2026年3月期第1四半期	百万円 3,343	% △2.1	百万円 193	% △38.7	百万円 209	% △36.3	百万円 163	% △33.4	
2025年3月期第1四半期	3,413	9.7	316	△14.7	328	△15.1	245	△12.3	

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 50百万円(△90.1%) 2025年3月期第1四半期 508百万円(△20.0%)
(2025年8月7日公表)

2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 6,500	% 1.8	百万円 500	% 104.2	百万円 520	% 98.0	百万円 380	% 107.9	円 銭 92.92
通期	12,800	0.3	900	11.9	950	9.1	720	31.6	176.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
(2025年8月7日公表)

② 小児医療の現場で注目されるビタミンDの重要性

ビタミンD(以下、VD)は腸管でのカルシウム吸収を促進し、骨の形成を助ける重要な栄養素であり、特に新生児や乳幼児、成長期の子どもには不可欠です。しかし、紫外線を避ける生活習慣の広がりにより、日本人全体でVD不足が課題となっています。そうしたなか、小児科医から「乳幼児でも摂取しやすいVDサプリメントがほしい」との要望を受け、当社は2014年、国内で初めて乳幼児向けの液体VDサプリメント「BabyD®」を開発・発売しました。※0歳から摂取できるビタミンD単体の液状サプリメント(栄養機能食品)として(2014年8月SVPジャパン調べ)

また、医療現場からの要望により、1滴当たりのVD含有量を高めた医療機関専売品「BabyD®200」もラインナップに加え、両製品とも堅調に売上を伸ばしてまいりました。

2025年3月には、日本小児科学会より「乳幼児のビタミンD欠乏の予防に関する提言」が発表され、医療現場におけるVDの重要性が改めて注目されました。これを受け、「BabyD®」「BabyD®200」に関する医療機関からの問い合わせや新規取引先が増加し、2025年度第1四半期の売上拡大につながっています。

また、旭川医科大学との共同研究により、新生児集中治療室(NICU)における「BabyD®200」の活用実績をまとめた論文が2025年5月に公表されました。この成果は、今後の周産期センター

ビタミンDは、腸管でのカルシウムの吸収を促進し、骨の形成を助ける栄養素です。

栄養機能食品(ビタミンD)



医療機関専売品



食生活は、主食、主菜、副菜を基本に、食事のバランスを。

や小児医療機関での導入をさらに後押しすることが期待できます。

さらに6月には、大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン学びのデモキッチン期間限定イベント『骨さん、おおきに!』(慶応大SFC研究所ら主催)に協賛し、ご来場の方々にVDの大切さや骨の健康について楽しく学んでいただく啓発活動も行いました。

今後も当社は、VDの普及と健康づくりへの貢献を通じて、「次の健やかさと豊かさ」の実現に努めてまいります。

③ 「仁丹」シリーズ120周年 施策が広がるアニバーサリー

2025年2月、「仁丹」シリーズは発売120周年を迎えました。3月には大阪・梅田を中心に施策を展開。『Meets Regional』との飲食店サンプリングや、FM802の番組連動企画、大阪駅・阪急BIGMAN前でのスペシャルムービー放映などを通じて、街に“ごきげん”な話題を届けました。

5月からは、「仁丹瓶」を製造する日本精工硝子株式会社の直営カフェ&ギャラリーで、コラボ企画を開催中です。歴代の仁丹瓶やパッケージの展示に加え、仁丹瓶を使ったハーバリウム制作やフレグランスオイルの量り売りなど、楽しみながら「銀粒仁丹」の魅力を体験いただけます。9月末までの開催ですので、ぜひお気軽にお立ち寄りください。8月には「Meets 酒祭2025」に出展し、来場者全員に「銀粒仁丹」をお試しいただきました。今後も「ジタン、ありやん!」のコンセプトで「銀粒仁丹」のユニークな魅力をお届けする活動に邁進いたします。



医薬部外品 口中清涼剤 販売名:仁丹N 効能効果:気分不快、口臭

120th
ANNIVERSARY
仁丹 赤大粒・銀粒



「銀粒仁丹」ブランドサイト

森下仁丹のサステナビリティ

森下仁丹グループ人権方針を策定

森下仁丹は、事業活動における人権尊重の取り組みを一層強化するため、「森下仁丹グループ人権方針」を策定しました。グローバル展開で直面しうる人権課題への適切な対応は重要課題であり、本方針は「経営基盤の強化」における人権尊重推進の重要な一歩となります。

本方針は、国際的な人権原則を支持し、事業活動のあらゆる

場面で人権を尊重する姿勢を明確にするものです。従業員、取引先、地域社会を含む全ステークホルダーとの信頼関係を大切に、差別・ハラスメント防止、安全な職場環境整備、責任あるサプライチェーン構築に努めます。

パーパス実現に向け、人権尊重の取り組みを一層強化し、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。